



|    |             |         |                 |              |            |              |
|----|-------------|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | <b>三井物産のCSR</b> | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重           | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

## 三井物産のCSR

### 社会への貢献

現代社会は、グローバル化やICT化が加速し、多様性に満ち、活力に富み、成長や変化のスピードが速くなる一方、世界的な課題である地球温暖化、食料、エネルギー、水資源などの環境・資源問題、貧困、児童労働や教育の格差等の人権問題など、経済、環境、社会面において多種多様な課題を抱えています。

私たち企業の持続的な発展も、社会全体の持続可能性(サステナビリティ)の向上なくして達成することはできません。自らが属する地域社会、国家、国際社会などが、さまざまな課題を克服してより良い未来に向けて一歩ずつ歩いていく、その歩みに対し、企業が貢献していくことこそ、社会の一員としての責務であると認識しています。

当社は、事業活動を通じて社会への貢献を継続的に行うことが、企業が果たすべき社会的責任であると考えています。事業を興し、新たな価値を創造し、人と人との関係を構築しながら、日本を含む世界経済や地域社会の健全な発展、また、人々の生活水準の向上に、直接・間接的に貢献していきます。

### 三井物産の価値観

1876年創立の旧三井物産\*は、第二次世界大戦後間もなく財閥解体により解散し、同社の歴史に幕を下ろしました。その後、現在の三井物産が「挑戦と創造」「自由闊達」「人材主義」といった価値観を共有した元社員たちにより、立ち上げられました。以来、旧三井物産と同様、新たな価値を創造することで社会の発展に貢献し続けています。

私たち三井物産の事業や仕事の進め方、ものの考え方の基本は、その多くが旧三井物産初代社長・益田孝の遺した価値観、仕事への姿勢に表れています。そこには、当社のCSR(企業の社会的責任)に対する考え方が明確に織り込まれており、その考え方は今も全く変わりません。

\* 旧三井物産は、GHQの指令により1947年に解散したことから、法的には、旧三井物産と現在の三井物産には継続性はなく、それぞれ全く個別の企業体です。

「眼前の利に迷い、永遠の利を忘れるごときことなく、遠大な希望を抱かれることを望む。」  
 「三井物産会社を設立したのは、大いに貿易をやろうというのが眼目であった。金が欲しいのではない、仕事がしたいと思ったのだ。」  
 「三井には人間が養成してある。これが三井の宝である。」 (旧三井物産初代社長 益田 孝)

### 三井物産の経営理念

当社は、2004年に暗黙知として共有してきた価値観・理念を体系化・明文化し、「三井物産の経営理念(Mission、Vision、Values)」を策定しました。経営理念の共有は、当社がグローバルな事業活動を通じて世の中に本当に価値のある仕事を創造していくうえで、今までも増して重要になっていくと考えます。

#### 経営理念(MVV)

##### Mission

##### 三井物産の企業使命

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

##### Vision

##### 三井物産の目指す姿

世界中のお客さまのニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

##### Values

##### 三井物産の価値観・行動指針

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。



|    |             |         |                 |              |            |              |
|----|-------------|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | <b>三井物産のCSR</b> | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重           | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

価値創造と「三井物産のCSR」

社会が持続可能でなければ、会社も持続可能とはなりません。また、会社はそれ自体が持続可能でなければ、社会的責任を果たすことはできません。

三井物産は、時代の中で社会がどう変わっていくのかを常に考え、私たちのポテンシャルを最大限に発揮するために、自社の機能をどのように進化させるべきか、たゆまず追求し続けてきました。

当社に求められているのは、環境や社会に対する感度の向上に努め、ステークホルダーの声に耳を傾けて「社会の関心や期待」「社会課題」をいち早く認識すること、そして、期待に応え課題解決に貢献していくことであると考えています。

私たちは、経営理念 (Mission、Vision、Values) を社員のすべての活動の中心軸に据えるとともに、ガバナンス、リスク管理体制などの経営基盤を一層強固なものとしながら、ステークホルダーとともに、当社コーポレートスローガン「360°business innovation.」を体現すべく事業活動を進めていきます。このスローガンが表すように、地球上のあらゆるところで、発想や情報、お客さまやパートナーなどをつなぎ、新しい価値を創造することで、大切な地球と、そこに住む人びとの「夢溢れる未来」作りに貢献していく——。これこそが当社の果たすべき役割であり、「三井物産のCSR」の考え方です。

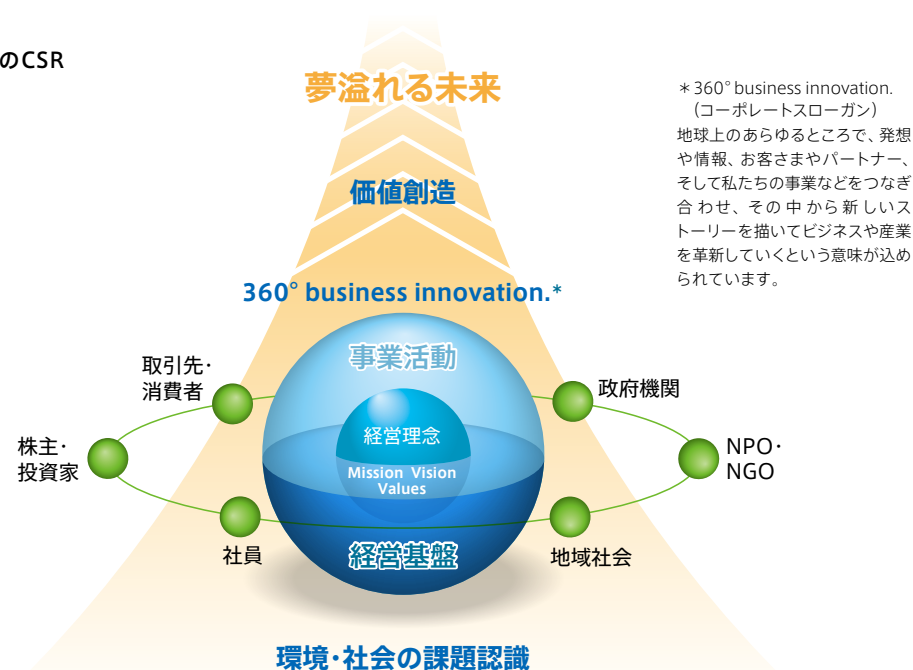
CSR基本方針

「CSR基本方針」は当社の全事業活動の土台となる「経営理念 (Mission、Vision、Values)」の下、2004年に策定し、社会やステークホルダーの声を反映し2013年に見直しを行っています。また、当社の「2020年の在り姿」を描いた「長期業態VISION」(2009年策定)では、在り姿の一つとして「時代のニーズの産業的解決者」になることを掲げています。これはまさに当社経営理念(使命)を一言で言い表したものであり、この実現に向けて、現中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ~三井物産プレミアムの実現~」(2014年策定)の達成に必要な不可欠なCSR基本方針の徹底した実践に、引き続き真摯に取り組んでいきます。

CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員一人ひとりの意識を高め、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。そして、確かな経営基盤のもと、会社の価値を持続的に向上させるとともに、社会へ価値を提供し続けます。
2. 企業の存在意義・役割を十分に考え、地球環境の保全を意識し、社会に積極的に貢献することで、持続可能社会の実現を目指します。また、社会の期待に応えるため、ステークホルダーとの双方向の対話を重視し、説明責任を果たします。
3. 世界人権宣言等国際的基準を支持し、人権を尊重します。事業活動におけるあらゆる場面で労働基本権を尊重します。
4. 上述方針の実践をグループ企業にも求めるとともに、取引先の皆様から良き理解と協力が得られるように努め、グローバル企業としての責任を果たします。

三井物産のCSR





|    |             |         |                 |              |            |              |
|----|-------------|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | <b>三井物産のCSR</b> | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重           | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

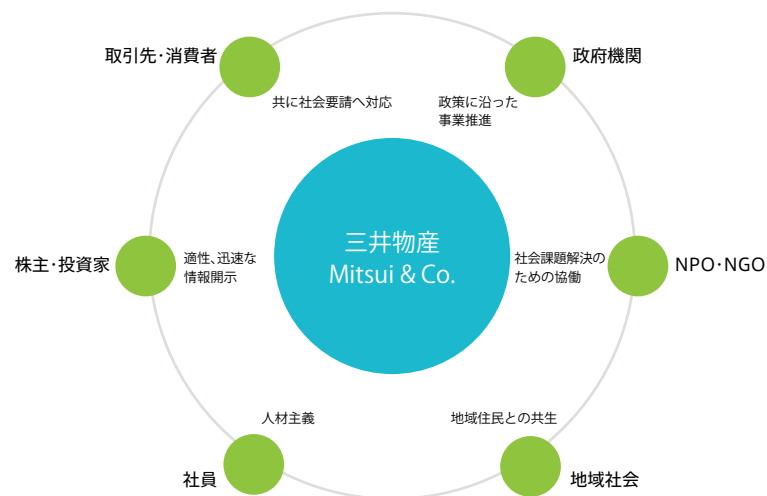
## ステークホルダーとの対話

### 三井物産を取り巻くステークホルダー

三井物産は、当社の多種多様かつグローバルな事業活動が社会に及ぼす影響を見極め、関わりを持つステークホルダーを特定・認識したうえで、すべての事業活動において双方向コミュニケーションの実現に取り組んでいます。

特に「地域社会」「NPO・NGO」「政府機関」「取引先・消費者」「株主・投資家」「社員」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを図っています。

ステークホルダーとの対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請をしっかりと把握したうえで、市場の環境変化に適応しつつ自らを絶え間なく進化させ、事業活動を通じて三井物産らしい価値を創造し、社会に提供していきます。



### 2015年度の取り組み

#### ●取引先との対話(サプライヤー実態調査)

三井物産は「サプライチェーンCSR取組方針」に基づくサプライヤー実態調査を毎年実施し、現場視察や意見交換で明らかになった課題は、事業活動の改善に活かしています。

2015年度は、オーストラリアの製紙資源事業に関するサプライヤー実態調査を行いました。各社におけるヒアリングでは、国際的な森林認証制度であるFSC®認証について「認証取得に対する投資家の要求が強い」一方で、「認証を取得しても価格プレミアムが得られず、コスト上の課題がある」といった意見を受けました。同行した社外専門家からは、「日本市場ではまだFSC®認証製品の引き合いが少ない」という問題が示されました。

当社は「三井物産の森」(約4万4,000ヘクタール)全山林において、FSC®認証(ライセンス番号 FSC® C057355)を取得しており、民有林では国内最大のFSC®材供給元です。そうした立場から、FSCジャパンの理事も務めており、日本市場における認証原材料、認証紙の普及に向けた取り組みにも協力しています。

#### ●NPO・NGOとの対話と協働

複雑かつ重層に絡み合った社会や環境の課題を企業単独で解決するのは困難であり、課題解決に最前線で専門的に取り組んでいるNPO・NGOとの連携が不可欠です。当社ではNPO・NGOとの対話を通じ、彼らがどのような問題意識を持っており、また、企業活動に関して何を要求しているかを理解することで、自らの活動の見直しや必要な対応を検討しています。

事業活動においても各活動対象地域における環境・社会課題をNPO・NGOとの対話を通じて抽出し、課題解決にチャレンジしていくことで企業価値の創造につなげる戦略的CSRプログラムの組成に取り組んでいます。2015年度は、温暖化の原因となっている森林破壊を食い止めるべく、環境NGOと協働で地域コミュニティの生活向上プログラム実施を通じた森林保全への取り組みを開始しました。

#### ●株主・投資家との対話(ESG投資)

2015年度は投資家やESG調査会社との面談などを通じ、ESG投資の側面から企業側に求められる取り組みや開示情報などについて、意見交換を行いました。当社では、引き続き適時・適正かつ質の高い情報開示を行い、投資家コミュニティとのコミュニケーションに努めていきます。

#### ●学識経験者・社外有識者との対話

当社は、CSR研究に関わる学識経験者の方々とも積極的に対話を進めています。

2015年度は、特にGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」への対応に関してご意見を伺い、「バウンダリーの特定が重要」との助言をいただきました。また、「CSRの取り組みは関係商品セグメントとの関係性をより明確化することが望ましい」といったご意見もいただきました。こうした声を、CSR情報開示の改善に活かしています。



|    |             |         |          |              |            |              |
|----|-------------|---------|----------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | 三井物産のCSR | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重    | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

ステークホルダーとの関わり、主な対話手段

地域社会

世界中の国や地域におけるさまざまな事業活動を通じて、各国・地域の成長と発展に寄与し、地場産業の育成や雇用の創出、教育環境の整備など地域社会との共生を目指します。

- 三井物産環境基金を通じた支援活動
- 三井物産の森を通じた活動
- 奨学金・冠講座・日本研修を通じた活動
- 海外における基金を通じた支援活動
- 在日ブラジル人支援活動
- 三井グローバルボランティアプログラムによる社員参加活動
- 地方自治体研修員制度

NPO・NGO

さまざまなNPO・NGOとのネットワーク構築に努め、環境・社会課題の解決に向けて協働していきます。また「三井物産環境基金」を通じて、環境問題の解決につながるNPO・NGOなどの研究・活動への支援も行っています。

- NPO・NGOとの協働に向けた定期的意見交換
- NPO・NGO主催研究会への参加
- NPO・NGOからの各種アンケート
- 三井物産環境基金を通じた支援活動

政府機関

事業展開に際して、世界各国の政府機関や地方自治体などの策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関および自治体と連携し、各種政策に沿った事業の検討・推進や提案を行い、当社ならではの価値提供を目指します。

- 各種政策審議会への参加
- 官公庁との審議会・懇談会への参加
- 地方自治体研修員制度
- 財界・業界団体を通じた活動

三井物産

取引先・消費者

取引先・消費者のニーズや期待を把握し、安全・安心な商品・サービスの提供や当社情報の適切な開示、サプライチェーンにおける課題の解決にも努め、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。

- ウェブサイト
- 会社案内・広告・CM
- 採用パンフレット
- アニュアルレポート
- 「サプライチェーンCSR取組方針」に沿った対応
- サプライヤーアンケート・実態調査
- 「消費生活用製品取扱方針」「消費生活用製品取扱規定」に沿った対応

株主・投資家

適時・適正な情報の開示をはじめ、経営の透明性の維持と説明責任を果たしながら、株主や投資家との双方向コミュニケーションを通じて、継続的な企業価値の向上と適正な市場評価を目指します。

- 株主総会
- IR説明会（決算説明会、事業説明会、個人投資家向け説明会）
- 有価証券報告書
- アニュアルレポート
- 株主通信
- ウェブサイト
- ESG調査会社からのアンケート

社員

当社の最も重要な資産である「社員」一人ひとりが能力を最大限に発揮し、やりがいを持って働くことができるよう、働き方改革の推進をはじめ、職場環境、各種制度、研修等の整備など、ダイバーシティ経営の実現に向けてさまざまな施策にも取り組んでいます。

- イントラネット
- 社内誌
- 車座（役職員間の意見交換）
- ダイバーシティ・カフェ
- 各種研修・セミナー・各種意識調査
- 三井物産環境月間
- ボランティア月間
- 社内外相談窓口
- 労働組合との意見交換



|    |             |         |                 |              |            |              |
|----|-------------|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | <b>三井物産のCSR</b> | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重           | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

## イニシアティブへの参画

### 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン前国連事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人びとの願いや未来世代の必要に応じていこう」と提唱した、企業の自主行動原則です。

規制の手段でも、法的に拘束力のある行動規範でもなく、経済のグローバル化により引き起こしかねないさまざまな問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民の立場からその責務を果たそうというものです。参加する企業には、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。2016年6月現在、世界各地から14,000を超える企業、労働組合、市民社会組織が参加しています。

当社は2004年10月に、その支持を宣言し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの理事企業として参画、同じ原則を当社自身の原則として遵守しています。現在、遵守状況に関する隔年社内調査を通じて、同原則の遵守と実践にグローバル・グループベースで取り組んでいます。



### グローバル・コンパクトの10原則

|  |   |
|--|---|
| <p><b>人権</b><br/>企業は、</p> <p>原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</p>  | <p><b>環境</b><br/>企業は、</p> <p>原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</p> <p>原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</p> |
| <p><b>労働</b><br/>企業は、</p> <p>原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</p> | <p><b>腐敗防止</b><br/>企業は、</p> <p>原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</p>  |

### 国連ミレニアム開発目標 (MDGs)、持続可能な開発目標 (SDGs)

当社は2008年5月、英国ブラウン首相(当時)の呼び掛けに応じ、国連が目標とする2015年までのMDGs達成に向けた企業活動の推進に賛同する宣言書に署名しました。

MDGsが達成期限を迎えた2015年9月には、国連はその後継として持続可能な開発の三側面(経済、社会、環境)の調和を前提とする17目標と169ターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を発表。当社は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおけるメンバー企業として、今後も最新動向・企業の取り組み事例の研究や啓発などの活動を行うと同時に、SDGsターゲットを重視し、事業と関わりの深い環境プログラムへの社内助成制度を推進することにより、「環境・社会課題の解決」を通じた「事業価値向上」を目指し、持続可能な社会構築に向けて取り組んでいきます。



### 世界経済フォーラム

世界経済フォーラム(World Economic Forum)は、グローバル・シチズンシップの精神に則り、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、ビジネス界、政界、学界および社会におけるその他のリーダーと連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成し、世界情勢の改善に取り組む独立した国際機関です。

当社は、日本企業で唯一、世界経済フォーラムのOil & Gasコミュニティのメンバー企業となっており、石油・ガス産業における重要課題とその対応に関し議論しています。



|    |             |         |                 |              |            |              |
|----|-------------|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 会社情報        | 社長メッセージ | <b>三井物産のCSR</b> | CSRの5つの重要課題  | 社会からの評価    | 独立した第三者保証報告書 |
|    | 重要課題ごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重           | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材育成   |

#### 日本貿易会：地球環境委員会、CSR研究会

当社は日本貿易会の「地球環境委員会」のメンバーとして、商社業界全体のエネルギー使用量の把握、3R（リユース、リデュース、リサイクル）活動の推進、事業活動を通じた新エネルギー対応の取りまとめ、商社業界の「環境自主行動計画（低炭素社会・循環型社会形成）」の策定などを行っています。また、環境法規に関する勉強会や有識者による講演会の開催を通じ、積極的な意識啓発と情報収集を行っています。

また、商社の観点でのCSRに関する課題の検討や内外の動きについて調査・研究を行っている「CSR研究会」のメンバーとして、同会策定の「商社行動基準」の精神に則った「サプライチェーンCSR行動指針」の内容の見直し、改定などにも協力しています。

#### 日本経済団体連合会：企業行動・CSR委員会、女性の活躍推進委員会、環境安全委員会、自然保護協議会

当社は日本経済団体連合会における、企業倫理の徹底とCSRの推進、震災からの復興支援を含む企業・企業人の社会貢献活動の発展・推進を行う「企業行動・CSR委員会」や、「女性活躍アクションプラン」の実施、女性役員・管理職の登用促進に向けた行動計画策定を行う「女性の活躍推進委員会」にメンバー企業として参加しています。また、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、環境リスク対策など、経済と両立する環境政策の実現に取り組む「環境安全委員会」にも参加しています。さらに、生物多様性保全推進や自然保護支援を行う「経団連自然保護協議会」には、2012年から継続して当社社員1名が出向しています。

#### 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

当社は、日本経済団体連合会により設立されたCBCCの会員として、CSRに関するさまざまなテーマについての講演会やセミナーへの参加を通じて、海外のCSR関連団体をはじめ各種ステークホルダーの意見聴取に努めています。

#### 企業と社会フォーラム(JFBS)

当社が正会員として参加するJFBSは、企業と社会の関係にかかわる諸課題について、学会、産業界、政府・行政、市民組織などとの幅広い連携のもと、海外の関係組織とも協力しながら、理論と現場をつなぎ、学際的議論・研究および人材育成に取り組んでいます。

#### 生物多様性民間参画パートナーシップ

生物多様性民間参画パートナーシップは日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会の呼びかけによって設立されました。当社はメンバー企業の一員として、企業、経済団体、NPO・NGO、研究者、公的機関などの枠組みを超えて、事業者の生物多様性保全への取り組みを推進するための情報共有、経験交流を行っています。

#### FSC® (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)

環境NGO、民間企業や先住民団体などによる会員制の非営利組織FSC® (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)は、木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際機関で、世界の森林の持続的な利用推進に取り組んでいます。

当社は、FSC®認証のうち、森林管理を対象とするFM認証を74か所すべての「三井物産の森」で取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証を関係会社の三井物産フォレスト株式会社が取得しています。国産のFSC®認証材の供給者として日本最大の当社は、FSCジャパンの理事会メンバーの一員として、日本国内におけるFSC®の普及・推進、日本版の原則基準やリスク評価の検討・作成にも協力しています。